

都知事選特集号

内部資料

経済

経済支部ニュース第18号
2012年11月27日(火)発行
発行責任者 関根範明
編集責任者 大嶋英行
自治労連都庁職経済支部
TEL 03-5320-7411
FAX 03-3343-2700
〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1

都知事選

都政転換の絶好のチャンス
いまこそ、都民・職員本位の都政に転換を！

支部、都知事候補予定者の

宇都宮健児さんの推薦を決定

支部は、11月27日(火)の第12回執行委員会で「人にやさしい東京をつくる会」から都知事選挙に立候補を予定している宇都宮健児さんの推薦を満場一致で決定しました。(東京自治労連は、11月19日に、自治労連都庁職は11月20日に推薦を決定しました。)

10月25日の石原知事の無責任な都政投げ出しによる都知事選挙は、11月29日告示、12月16日投票で行われます。

13年間、憲法を否定し、全国に誇る福祉や教育を全面的に切り捨て、職員2万名の大幅な削減や「格差と貧困」を持ち込む「構造改革」を全国に先駆け進めてきた石原都政、その一方で大企業本位の都市再生を強行してきた石原都政の大転換が求められています。

多くの知事候補が名乗りを上げていますが、石原都政の継承やその垂流ではなく、「都民のいのちと暮らしを守る都政」「職員の生活を守り、働き続けられる都政」に大きく転換をさせる絶好のチャンスを迎えています。

宇都宮健児さんは、11月9日に「『人にやさしい東京』をめざして、都政で実現をめざ



【宇都宮健児さんの紹介、経歴】

- ・65歳
- ・日本弁護士連合会会長
(2010年から2011年度)
- ・反貧困ネットワーク代表
- ・2008年末の年越し派遣村名誉村長
- ・全国ヤミ金融対策会議代表幹事
- ・オウム真理教犯罪被害者支援機構理事長
- ・宮部みゆき「火車」の弁護士モデル

- す4つの柱」を発表しました。4つの柱は、すべて経済支部の方針に合致するものです。
- ①誰もが人らしく、自分らしく生きられるまち、東京をつくりまします。
 - ②原発のない社会へー東京から脱原発を進めます。
 - ③子供たちのための教育を再建します。
 - ④憲法のいきる東京をめざします。

- 支部は、都民・職員本位の都政の実現に向け、分會と連携して、石原都政13年の「検証」、候補者の政策の対比など作成した政治啓発活動を行い、東京自治労連、「明るい革新都政をつくる会」などが提起する行動に取り組んでいきます。
- (主な負の遺産)
- ・新銀行東京
 - ・尖閣列島
 - ・築地市場移転
 - ・横田基地の軍民共用化
 - ・二〇二〇年オリンピック招致
- ①憲法を否定し、福祉・教育の全面的な切り捨て
美濃部革新都政が築きあげてきた福祉・教育を全面的に切捨て、君が代・国歌の強制など憲法を蔑ろにし、都政の役割を投げ捨て、「格差と貧困」を持ち込む「構造改革」路線を全国に先駆けて強行した13年。
 - ②都民施策の切り捨て、大幅な予算の削減
トップダウンの施策を強行し、都民施策を次々と切り捨て、商工指導所の廃止、経済事務所の廃止、農林水産関係試験研究機関の財団化、産業技術研究所の独立行政法人化、計量検定所の検定業務の委託化等を強行。
 - ③2万名を超える大幅な定数削減とメンタルヘルスの増大
知事部局職員2万名を超える大幅な定数削減、慢性的な残業、サービス残業が強いられ、30日以上以上の病気休暇者は増え続け、メンタルヘルスでの理 由が6割を 超える異常な事態。
 - ④百万円を超える大幅な賃金・退職金削減
4%カットをはじめ、賃金の大幅な削減、賃金ベアは13年間なし。国に連動した道理のない大幅な退職金の削減。
 - ⑤都政の私物化・豪華海外出張
週2〜3日しか出勤せず、側近の専横政治、都政の私物化、豪華海外出張。

石原都政13年の悪政と負の遺産

石原知事の突然の辞任に厳しい批判

10月25日、突然の辞任表明。

石原知事は、“この日、この機会を逃せばチャンスはない”と説明。

しかし、突然の辞任に対し、マスコミなどから、痛烈な批判の声が寄せられています。

『東京から日本を変える』と胸を張った人が「東京のために国政でやらなければならない」と変身した。新党結成の最後のチャンスと判断したのだろう。突然、尖閣列島の都有化によって、結果的には日本経済は巨額の損失をこうむった。憲法の廃棄を訴え、ナショナリズムをあおる石原新党に果たして支持は集まるのか。』

(10月26日 「東京新聞」)

『いま東京都は防災や高齢者対策などやるべき課題が山積みしているのに、石原知事は新銀行や五輪に多額の税金を投じて都に多大な損失を与えた。都政を投げ出した石原知事が新党をつくっても成功するはずがない』：元側近局長。

(10月26日「赤旗」)

「人にやさしい東京」をめざして都政で実現をめざす4つの柱 宇都宮健児都知事候補の訴え

1300万の人たちが暮らし、働き、学び、育つ、東京。

私は、東京の持つ大きなポテンシャルを考えたとき、都知事が本気になって人びとの生活と社会のために働けば、どれほど大きな貢献ができるだろうと考えてきました。

さる11月6日に公表された「新しい都政の実現を求める声明」に、私は名を連ねました。私がつくりたいのは、まさに「人にやさしい東京」です。

私は、多重債務の問題をはじめとして、弁護士として貧困の問題に長くかかわってきました。リーマン・ショックのあった2008年の暮れから翌年にかけておこなわれた「年越し派遣村」では名誉村長をつとめ、その後、完全無派閥の弁護士としては初めて日弁連会長となり、人権擁護活動や、東日本大震災と原発事故の被災者・被害者支援などに取り組んできました。

やさしさこそ本当の強さだと、私は確信します。「上から目線」ではない、人にやさしい東京——。その実現のために、皆さんとともに働くことを、私は決意しました。

東京を変える4つの柱の実現をめざします。

(1) 誰もが人らしく、自分らしく生きられるまち、東京をつくります。

貧しい家庭で育った私は、誰もが人間らしく、そして自分らしく生きられる社会にしたいという思いで、弁護士になりました。「何が無駄といってまず福祉」という姿勢の前都政のもと、破壊されてきた東京の「生きやすさ」を、私は再建します。

私は、若者もお年寄りも、女性も男性も、障がいのある人もない人も、みんなが参加できるまち・東京をつくります。雇用の拡大のための施策、失業時の所得保障を充実し、人間らしい働きかたのできる東京をめざします。

私は、高齢者や収入のすくない人、自営業者にさらに負担を強いる消費税引き上げに反対します。東京にシャッター街は似合いません。

大規模再開発などの支出を見直し、福祉・医療を充実できる財政を確立します。

(2) 原発のない社会へ——東京から脱原発を進めます。

絶対に繰り返してはいけない原発事故。大消費地として東京は、福島原発事故にも少なからぬ責任を持っていると私は考えます。福島をはじめとする被災地への支援のために、自治体としてできるあらゆることをおこないます。これまでのように、事故などのリスクを他県に押し付けながらエネルギー供給を得てきた構造そのものの見直しを進め、再生可能エネルギーの普及など、脱原発のために東京都ができるあらゆることを、都民の参加と知恵を得ながら検討し、実施していきます。

(3) 子どもたちのための教育を再建します。

私は、自由と自治の気風があふれる東京の学校を再建します。教育現場が自由であるほど、子どもたちにとっても良好な教育環境と成果がもたらされることは、諸外国の例を見ても明らかです。前都政が進めた「日の丸」・「君が代」の強制によって、多くの教育関係者が言葉に表せない苦しみを強いられてきました。私は「上から目線」の教育の統制に反対し、自由に生き生きした教育をつくります。学校選択制などで競争をあおるのではなく、着実な教育インフラ整備をはじめとする、子どもたちにあたたかい教育行政に転換し、いじめ問題の解決に取り組みます。

(4) 憲法のいきる東京をめざします。

憲法は法律家としての私の原点であり、戦後日本の平和の基盤となってきた宝です。私は憲法「改正」に反対します。前都政では、アジア諸国をはじめとする都市との交流は停滞しました。私はそれをすぐに再開します。沖縄の人々とともに、自治をまもる立場からも、普天間基地の辺野古移転、欠陥機オスプレイの配備は認めません。米軍基地のない東京をめざします。

憲法9条とともに、憲法25条は、「反貧困弁護士」としての私のライフワークです。

都民みんなの声に耳を傾けて、「東京の難問」の解決をはかります。

4期つづいた石原都政のもとで、都政には課題が山積しています。

オリンピック招致、築地移転問題、新銀行東京、尖閣諸島買収で集めた寄付金の処理など、前知事が突然、放り出してしまった課題は、「強いリーダーシップ」という名のもと、都民の声に耳を傾けない強引な施策によって引き起こされてきました。

「解決」を押し付けることは、本当の解決にはなりません。私は、パブリックコメントはもちろん、タウンミーティングなどを積極的に開催し、住民参加のもと、実質的な議論を丁寧に進めて、着実に解決していきます。それこそが、自治とコミュニティーの中で求められる本当のリーダーシップだと考えるからです。

東京は変えられます。人と人が支えあう、もっとあたたかい社会に変えることができます。誰かが変えるのではなく、私たち自身の手で、変えることができます。それが今度の都知事選挙なのではないでしょうか。